

第56回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

株式会社 藤商事

上記の事項につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.fujimarukun.co.jp>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称 株式会社J F J
株式会社ミラクル
株式会社オレンジ

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社および関連会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の状況

持分法を適用していない関連会社の数 1社

持分法を適用していない関連会社の名称 株式会社サンタエンタテイメント

(持分法を適用していない関連会社の理由)

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分法に見合う額)および利益剰余金(持分法に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

①満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)

②その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

- ①製品・原材料…………… 移動平均法による原価法
(連結貸借対照表価額については収益性の低下による
簿価切下げの方法により算定)
- ②貯蔵品…………… 先入先出法による原価法
(連結貸借対照表価額については収益性の低下による
簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 (リース資産を除く) …… 定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附
属設備を除く) ならびに2016年4月1日以降に取得し
た建物附属設備および構築物については定額法によっ
ております。
なお、耐用年数は以下のとおりであります。
建物 3年～47年
- (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) …… 定額法
なお、自社使用のソフトウェアについては、社内におけ
る利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっておりま
す。

(3) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金…………… 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生の翌連結会計年度で一括費用処理することとしております。過去勤務費用は、その発生の連結会計年度で一括費用処理することとしております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

表示方法の変更

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「賃貸収入原価」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「営業外費用」の「その他」に含まれている「賃貸収入原価」は3百万円であります。

会計上の見積りに関する注記

(繰延税金資産の回収可能性)

繰延税金資産の計上は、将来の収益力に基づく課税所得の見積りにより判断しております。当該見積りは、将来の事業計画を基礎としており、新型コロナウイルス感染症の影響など将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に発生する課税所得の時期および金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、繰延税金資産の金額に影響を与える可能性があります。なお、当連結会計年度末における残高は以下の通りです。

繰延税金資産	1,609百万円
繰延税金負債	1,027百万円
繰延税金資産の純額	581百万円

連結貸借対照表に関する注記

- | | |
|------------------------------|-----------|
| 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。 | |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 17,003百万円 |
| 3. 保証債務残高 | 67百万円 |

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	24,395,500株	－株	－株	24,395,500株

3. 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	2,000,045株	－株	－株	2,000,045株

4. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

①2020年6月26日開催の第55回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 559百万円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当額 25円
- ・ 基準日 2020年3月31日
- ・ 効力発生日 2020年6月29日

②2020年10月30日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 559百万円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当額 25円
- ・ 基準日 2020年9月30日
- ・ 効力発生日 2020年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

2021年6月25日開催予定の第56回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 559百万円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当額 25円
- ・ 基準日 2021年3月31日
- ・ 効力発生日 2021年6月28日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金および設備投資資金ともに自己資金で賄うことを基本とし、資金調達については現在のところ計画はありません。

また、余資金の一部を安全性の高い金融資産で運用しております。

なお、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規定に従い、取引先ごとの与信限度額および残高管理を行うとともに、定期的に与信限度額の見直しを実施しております。

有価証券および投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および業務上関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。これらの時価は四半期ごとに取締役会に報告されております。なお、満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である買掛金および未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の決算日現在における営業債権のうち14%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	18,687	18,687	—
(2) 受取手形	1,402	1,402	—
(3) 売掛金	6,680	6,680	—
(4) 有価証券および投資有価証券			
①満期保有目的の債券	300	300	0
②その他有価証券	4,304	4,304	—
資産計	31,374	31,374	0
(1) 買掛金	5,130	5,130	—
(2) 未払金	1,817	1,817	—
(3) 未払法人税等	572	572	—
負債計	7,520	7,520	—

（注）1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券および投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は、取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

- (1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額601百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4) 有価証券および投資有価証券 ②その他有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

当社グループでは、大阪府その他の地域において、賃貸用の駐車場（土地を含む。）等を有しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
649	△2	646	979

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額は、主に減価償却費であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づく金額（自社で指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、当該賃貸等不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

賃貸収益	賃貸原価	差 額
20	5	15

1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

1,823円29銭

(2) 1株当たり当期純利益

5円49銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- | | |
|-----------------|---|
| ①満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法） |
| ②子会社株式および関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ③その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

- | | |
|---------|---|
| ①製品・原材料 | 移動平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) |
| ②貯蔵品 | 先入先出法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) |

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～47年
機械及び装置	4年～10年
工具器具備品	2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法
なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金…………… 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- 過去勤務費用は、その発生の事業年度で一括費用処理することとしております。
- 数理計算上の差異は、発生の翌事業年度で一括費用処理することとしております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

表示方法の変更

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

会計上の見積りに関する注記

(固定資産の減損)

減損損失の計上にあたり、資産グループにおける正味売却価額と使用価値とを比較して回収可能額を算定しておりますが、将来の事業計画や固定資産の評価額の変動などにより、翌事業年度の計算書類に影響を及ぼす可能性があります。なお、当事業年度において発生した減損金額は以下の通りです。

減損損失 1,963百万円

(繰延税金資産の回収可能性)

繰延税金資産の計上は、将来の収益力に基づく課税所得の見積りにより判断しております。当該見積りは、将来の事業計画を基礎としており、新型コロナウイルス感染症の影響など将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に発生する課税所得の時期および金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に影響を与える可能性があります。なお、当事業年度末における残高は以下の通りです。

繰延税金資産	984百万円
繰延税金負債	1,027百万円
繰延税金負債の純額	42百万円

貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	16,997百万円
(3) 保証債務残高	67百万円
(4) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	7,665百万円
短期金銭債務	29百万円

損益計算書に関する注記

(1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 関係会社との取引高

①営業取引による取引高の総額	10,618百万円
②営業取引以外の取引による取引高の総額	118百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類および数

普通株式	2,000,045株
------	------------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

たな卸資産評価損	46百万円
賞与引当金	143百万円
貸倒引当金	200百万円
長期前払費用償却	7百万円
研究開発費	1,013百万円
減損損失	874百万円
繰越欠損金	1,720百万円
退職給付引当金	278百万円
長期未払金	192百万円
その他	337百万円
小計	4,816百万円
評価性引当額	△3,832百万円
合計	984百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	945百万円
その他	82百万円
合計	1,027百万円
繰延税金負債の純額	42百万円

関連当事者との取引に関する注記

子会社および関連会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	(株)J F J	所有 直接 100.0	遊技機の開発、製造受託および部品供給 他 役員の兼務	遊技機の開発、製造および部品供給他	9,945	売掛金	7,245
				連結納税に伴う入金予定額	1,267	関係会社未収入金	1,267
				不動産賃貸	96	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社と関連を有しない一般取引先と同様にその都度交渉のうえ、決定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,641円72銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 169円71銭 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
愛知県一宮市	遊技機事業	建物、機械及び装置、工具器具備品、土地および借地権
東京都台東区	遊技機事業	建物および土地
大阪市浪速区	遊技機事業	建物

当社は、資産グループを遊技機事業、賃貸物件資産および遊休資産としております。

一部の所有不動産について、昨今の経営環境の悪化に伴い、収益性の低下に鑑み、遊技機事業の上記の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失19億63百万円として特別損失に計上しております。

その内訳は、土地526百万円、建物202百万円、機械及び装置124百万円、工具器具備品1,000百万円および借地権109百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により評価しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しております。